

平成 29 年 2 月 23 日

各 位

委 託 会 社 名 大和証券投資信託委託株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩本 信之
担当者の役職氏名 経 営 企 画 部 近藤龍一郎
(連絡先 03-5555-4946)

平成 29 年 1 月期 (平成 28 年 1 月 11 日～平成 29 年 1 月 10 日) 決算短信

大和証券投資信託委託株式会社を管理会社として上場する ETF 銘柄について、以下のとおり平成 29 年 1 月期 (平成 28 年 1 月 11 日～平成 29 年 1 月 10 日) 決算短信をご報告します。

記

上場ETF (9銘柄)

銘柄名	銘柄 コード	上場取引所
ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス	1365	東
ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス	1366	東
ダイワ上場投信－TOPIX レバレッジ (2 倍) 指数	1367	東
ダイワ上場投信－TOPIX ダブルインバース (－2 倍) 指数	1368	東
ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス	1456	東
ダイワ上場投信－TOPIX インバース (－1 倍) 指数	1457	東
ダイワ上場投信－J P X 日経 400 レバレッジ・インデックス	1464	東
ダイワ上場投信－J P X 日経 400 インバース・インデックス	1465	東
ダイワ上場投信－J P X 日経 400 ダブルインバース・インデックス	1466	東

* 各銘柄の決算短信につきましては、次ページ以降をご参照ください。
なお、各銘柄名をクリックしていただくと、各銘柄の決算短信が表示されます。

以上

平成29年1月期（平成28年1月11日～平成29年1月10日）決算短信

平成29年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1365
 連動対象指標 日経平均レバレッジ・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 29年1月期の運用状況（平成28年1月11日～平成29年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 1月期	13,067	(53.6)	11,290	(46.4)	24,358	(100.0)
28年 1月期	15,721	(57.1)	11,828	(42.9)	27,549	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 1月期	2,765	6,100	6,710	2,155
28年 1月期	—	5,285	2,520	2,765

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 1月期	26,930	2,572	24,358	11,303.2
28年 1月期	32,985	5,435	27,549	9,963.8

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
29年 1月期	0
28年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第1期	第2期
	平成28年1月10日現在	平成29年1月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,798,960,868	9,523,204,693
親投資信託受益証券	15,721,047,748	13,067,918,941
派生商品評価勘定	—	2,104,461,646
未収入金	—	104,927,349
未収利息	38,036	—
前払金	5,410,250,000	—
差入委託証拠金	2,055,240,000	2,130,240,000
流動資産合計	32,985,536,652	26,930,752,629
資産合計	32,985,536,652	26,930,752,629
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,321,349,905	21,406,720
前受金	—	2,417,954,000
未払受託者報酬	7,074,666	7,836,704
未払委託者報酬	99,045,958	109,714,467
その他未払費用	8,167,710	15,417,255
流動負債合計	5,435,638,239	2,572,329,146
負債合計	5,435,638,239	2,572,329,146
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	27,650,000,000	21,550,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△） ※2	△100,101,587	2,808,423,483
（分配準備積立金）	△141,539,827	△441,433,332
元本等合計	27,549,898,413	24,358,423,483
純資産合計	27,549,898,413	24,358,423,483
負債純資産合計	32,985,536,652	26,930,752,629

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期	第2期
	自平成27年1月5日 至平成28年1月10日	自平成28年1月11日 至平成29年1月10日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	4,254,501	924,641
有価証券売買等損益	2,047,748	△8,128,807
派生商品取引等損益	△2,953,265,949	4,931,942,456
営業収益合計	△2,946,963,700	4,924,738,290
営業費用		
支払利息	—	5,236,892
受託者報酬	9,328,931	18,127,061
委託者報酬	130,606,398	253,780,033
その他費用	8,393,058	16,273,234
営業費用合計	148,328,387	293,417,220
営業利益又は営業損失（△）	△3,095,292,087	4,631,321,070
経常利益又は経常損失（△）	△3,095,292,087	4,631,321,070
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,095,292,087	4,631,321,070
期首剰余金又は期首欠損金（△）	—	△100,101,587
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,552,131,500	7,698,552,000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	7,698,552,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	8,552,131,500	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,556,941,000	9,421,348,000
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	5,556,941,000	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	9,421,348,000
分配金 ※1	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△100,101,587	2,808,423,483

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 2 期	
	自 平成 28 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	平成 28 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	2,000,000,000 円	27,650,000,000 円
期中追加設定元本額	50,850,000,000 円	61,000,000,000 円
期中一部交換元本額	25,200,000,000 円	67,100,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	2,765,000 口	2,155,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 100,101,587 円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	自 平成 27 年 1 月 5 日 至 平成 28 年 1 月 10 日	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日

<p>※1 分配金の計算過程</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（6,788,560円）及び分配準備積立金（0円）の合計額から、経費（148,328,387円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△11,713,177円）及び分配準備積立金（△141,539,827円）の合計額から、経費（288,180,328円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>
--------------------	--	---

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

<p>区 分</p>	<p>第2期 自 平成28年1月11日 至 平成29年1月10日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p>	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
<p>2. 金融商品の内容及びリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,811,508	△5,238,742
合計	1,811,508	△5,238,742

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日 現在			第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス（1365）平成29年1月期決算短信

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	60,545,010,000	－	55,228,180,000	△5,316,830,000	44,665,147,500	－	46,749,510,000	2,084,362,500
合計	60,545,010,000	－	55,228,180,000	△5,316,830,000	44,665,147,500	－	46,749,510,000	2,084,362,500

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期	
自 平成28年1月11日	
至 平成29年1月10日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

	第1期	第2期
	平成28年1月10日現在	平成29年1月10日現在
1口当たり純資産額	9,963.8円	11,303.2円
(10口当たり純資産額)	(99,638円)	(113,032円)

平成29年1月期（平成28年1月11日～平成29年1月10日）決算短信

平成29年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1366
 連動対象指標 日経平均ダブルインバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 29年1月期の運用状況（平成28年1月11日～平成29年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 1月期	6,183	(59.5)	4,211	(40.5)	10,394	(100.0)
28年 1月期	2,385	(59.1)	1,648	(40.9)	4,034	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 1月期	500	4,458	2,910	2,048
28年 1月期	—	2,625	2,125	500

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 1月期	11,345	951	10,394	5,075.6
28年 1月期	4,854	820	4,034	8,068.4

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
29年 1月期	0
28年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第1期	第2期
	平成28年1月10日現在	平成29年1月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,382,267,947	3,267,959,998
親投資信託受益証券	2,385,538,920	6,183,419,651
派生商品評価勘定	783,842,051	5,431,100
未収入金	1,338,840	—
未収利息	5,364	—
前払金	—	998,700,000
差入委託証拠金	301,620,000	890,400,000
流動資産合計	4,854,613,122	11,345,910,749
資産合計	4,854,613,122	11,345,910,749
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	345,993	909,628,944
前受金	799,473,000	—
未払金	42,247	—
未払受託者報酬	1,228,271	2,543,855
未払委託者報酬	17,196,376	35,614,542
その他未払費用	2,128,411	3,329,346
流動負債合計	820,414,298	951,116,687
負債合計	820,414,298	951,116,687
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	5,000,000,000	20,480,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△） ※2	△965,801,176	△10,085,205,938
（分配準備積立金）	△38,219,517	△102,158,222
元本等合計	4,034,198,824	10,394,794,062
純資産合計	4,034,198,824	10,394,794,062
負債純資産合計	4,854,613,122	11,345,910,749

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期	第2期
	自平成27年1月5日 至平成28年1月10日	自平成28年1月11日 至平成29年1月10日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	940,694	68,352
有価証券売買等損益	538,920	△2,119,269
派生商品取引等損益	△401,964,776	△3,384,523,591
営業収益合計	△400,485,162	△3,386,574,508
営業費用		
支払利息	—	1,224,708
受託者報酬	2,508,763	3,820,269
委託者報酬	35,123,868	53,484,809
その他費用	2,256,383	3,459,068
営業費用合計	39,889,014	61,988,854
営業損失（△）	△440,374,176	△3,448,563,362
経常損失（△）	△440,374,176	△3,448,563,362
当期純損失（△）	△440,374,176	△3,448,563,362
期首剰余金又は期首欠損金（△）	—	△965,801,176
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,374,238,500	6,751,373,000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	5,374,238,500	6,751,373,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,899,665,500	12,422,214,400
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	5,899,665,500	12,422,214,400
分配金 ※1	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△965,801,176	△10,085,205,938

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 2 期	
	自 平成 28 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	平成 28 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,000,000,000 円	5,000,000,000 円
期中追加設定元本額	25,250,000,000 円	44,580,000,000 円
期中一部交換元本額	21,250,000,000 円	29,100,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	500,000 口	2,048,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 965,801,176 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 10,085,205,938 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	自 平成 27 年 1 月 5 日 至 平成 28 年 1 月 10 日	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日

<p>※1 分配金の計算過程</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（1,669,497円）及び分配準備積立金（0円）の合計額から、経費（39,889,014円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△3,174,559円）及び分配準備積立金（△38,219,517円）の合計額から、経費（60,764,146円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>
--------------------	---	--

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

<p>区 分</p>	<p>第2期 自 平成28年1月11日 至 平成29年1月10日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p>	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
<p>2. 金融商品の内容及びリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第2期 平成29年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第1期 平成28年1月10日現在	第2期 平成29年1月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	91,778	△1,702,935
合計	91,778	△1,702,935

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第1期 平成28年1月10日 現在			第2期 平成29年1月10日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

ダイワ上場投信－日経平均ダブルインバース・インデックス（1366）平成29年1月期決算短信

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	8,815,683,000	－	8,031,260,000	784,423,000	20,472,570,000	－	21,376,170,000	△903,600,000
合計	8,815,683,000	－	8,031,260,000	784,423,000	20,472,570,000	－	21,376,170,000	△903,600,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期	
自 平成28年1月11日	
至 平成29年1月10日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

	第1期		第2期	
	平成28年1月10日現在		平成29年1月10日現在	
1口当たり純資産額	8,068.4円		5,075.6円	
(10口当たり純資産額)	(80,684円)		(50,756円)	

平成29年1月期（平成28年1月11日～平成29年1月10日）決算短信

平成29年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXレバレッジ（2倍）指数 上場取引所 東証
 コード番号 1367
 連動対象指標 TOPIXレバレッジ（2倍）指数
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 29年1月期の運用状況（平成28年1月11日～平成29年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 1月期	1,289	(56.9)	978	(43.1)	2,267	(100)
28年 1月期	2,140	(66.5)	1,079	(33.5)	3,220	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 1月期	310	410	520	200
28年 1月期	—	530	220	310

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 1月期	2,459	191	2,267	11,340.0
28年 1月期	3,718	498	3,220	10,387.4

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
29年 1月期	0
28年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第1期	第2期
	平成28年1月10日現在	平成29年1月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	907,887,352	816,757,909
親投資信託受益証券	2,140,442,287	1,289,701,117
派生商品評価勘定	—	161,427,177
未収入金	—	1,147,840
未収利息	3,524	—
前払金	448,779,000	—
差入委託証拠金	221,760,000	190,920,000
流動資産合計	3,718,872,163	2,459,954,043
資産合計	3,718,872,163	2,459,954,043
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	475,340,023	1,325,940
前受金	—	177,710,000
未払金	3,235,300	—
未払受託者報酬	1,180,896	724,685
未払委託者報酬	16,533,056	10,146,067
その他未払費用	2,474,764	2,053,362
流動負債合計	498,764,039	191,960,054
負債合計	498,764,039	191,960,054
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	3,100,000,000	2,000,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	120,108,124	267,993,989
（分配準備積立金）	△30,023,015	△57,588,560
元本等合計	3,220,108,124	2,267,993,989
純資産合計	3,220,108,124	2,267,993,989
負債純資産合計	3,718,872,163	2,459,954,043

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期	第2期
	自平成27年1月5日 至平成28年1月10日	自平成28年1月11日 至平成29年1月10日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	769,777	91,557
有価証券売買等損益	442,287	△741,170
派生商品取引等損益	△199,737,117	201,912,479
営業収益合計	△198,525,053	201,262,866
営業費用		
支払利息	—	439,323
受託者報酬	1,918,885	1,631,524
委託者報酬	26,865,456	22,842,318
その他費用 ※1	2,548,482	2,064,836
営業費用合計	31,332,823	26,978,001
営業利益又は営業損失（△）	△229,857,876	174,284,865
経常利益又は経常損失（△）	△229,857,876	174,284,865
当期純利益又は当期純損失（△）	△229,857,876	174,284,865
期首剰余金又は期首欠損金（△）	—	120,108,124
剰余金増加額又は欠損金減少額	973,815,000	572,330,000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	572,330,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	973,815,000	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	623,849,000	598,729,000
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	623,849,000	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	598,729,000
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	120,108,124	267,993,989

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 2 期	
	自 平成 28 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	平成 28 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,000,000,000 円	3,100,000,000 円
期中追加設定元本額	4,300,000,000 円	4,100,000,000 円
期中一部交換元本額	2,200,000,000 円	5,200,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	310,000 口	200,000 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	自 平成 27 年 1 月 5 日 至 平成 28 年 1 月 10 日	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日
1. ※1 その他費用	主に、TOPIX レバレッジ (2 倍) 指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX レバレッジ (2 倍) 指数の商標の使用料であります。

<p>2. ※2 分配金の計算過程</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（1,309,808円）及び分配準備積立金（0円）の合計額から、経費（31,332,823円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△1,026,867円）及び分配準備積立金（△30,023,015円）の合計額から、経費（26,538,678円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>
-----------------------	---	--

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

<p>区 分</p>	<p>第2期 自 平成28年1月11日 至 平成29年1月10日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p>	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
<p>2. 金融商品の内容及びリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第2期 平成29年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第1期 平成28年1月10日現在	第2期 平成29年1月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	287,920	△566,518
合計	287,920	△566,518

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第1期 平成28年1月10日 現在			第2期 平成29年1月10日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

ダイワ上場投信－TOPIX レバレッジ（2倍）指数（1367）平成29年1月期決算短信

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	6,913,866,000	—	6,439,150,000	△474,716,000	4,376,160,000	—	4,536,420,000	160,260,000
合計	6,913,866,000	—	6,439,150,000	△474,716,000	4,376,160,000	—	4,536,420,000	160,260,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期	
自 平成28年1月11日	
至 平成29年1月10日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

	第1期	第2期
	平成28年1月10日現在	平成29年1月10日現在
1口当たり純資産額	10,387.4円	11,340.0円
(10口当たり純資産額)	(103,874円)	(113,400円)

平成29年1月期（平成28年1月11日～平成29年1月10日）決算短信

平成29年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXダブルインバース（-2倍）指数 上場取引所 東証
 コード番号 1368
 連動対象指標 TOPIXダブルインバース（-2倍）指数
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 29年1月期の運用状況（平成28年1月11日～平成29年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 1月期	759	(60.5)	495	(39.5)	1,255	(100.0)
28年 1月期	800	(56.3)	621	(43.7)	1,421	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 1月期	180	390	330	240
28年 1月期	—	290	110	180

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 1月期	1,344	88	1,255	5,231.6
28年 1月期	1,605	183	1,421	7,898.3

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
29年 1月期	0
28年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第1期	第2期
	平成28年1月10日現在	平成29年1月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	521,696,744	390,711,984
親投資信託受益証券	800,204,206	759,812,707
派生商品評価勘定	187,785,147	183,920
未収利息	2,024	—
前払金	—	90,170,000
差入委託証拠金	95,535,000	103,200,000
流動資産合計	1,605,223,121	1,344,078,611
資産合計	1,605,223,121	1,344,078,611
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	25,004	81,671,952
前受金	175,938,000	—
未払受託者報酬	427,148	378,246
未払委託者報酬	5,980,634	5,296,086
その他未払費用	1,151,443	1,146,557
流動負債合計	183,522,229	88,492,841
負債合計	183,522,229	88,492,841
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,800,000,000	2,400,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△） ※2	△378,299,108	△1,144,414,230
（分配準備積立金）	△12,732,639	△26,442,414
元本等合計	1,421,700,892	1,255,585,770
純資産合計	1,421,700,892	1,255,585,770
負債純資産合計	1,605,223,121	1,344,078,611

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期	第2期
	自平成27年1月5日 至平成28年1月10日	自平成28年1月11日 至平成29年1月10日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	275,498	30,757
有価証券売買等損益	204,206	△391,499
派生商品取引等損益	△268,983,471	△430,528,773
営業収益合計	△268,503,767	△430,889,515
営業費用		
支払利息	—	230,446
受託者報酬	803,810	798,576
委託者報酬	11,254,505	11,181,256
その他費用 ※1	1,189,026	1,162,329
営業費用合計	13,247,341	13,372,607
営業損失（△）	△281,751,108	△444,262,122
経常損失（△）	△281,751,108	△444,262,122
当期純損失（△）	△281,751,108	△444,262,122
期首剰余金又は期首欠損金（△）	—	△378,299,108
剰余金増加額又は欠損金減少額	317,855,000	528,220,000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	317,855,000	528,220,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	414,403,000	850,073,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	414,403,000	850,073,000
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△378,299,108	△1,144,414,230

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 2 期	
	自 平成 28 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	平成 28 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,000,000,000 円	1,800,000,000 円
期中追加設定元本額	1,900,000,000 円	3,900,000,000 円
期中一部交換元本額	1,100,000,000 円	3,300,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	180,000 口	240,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 378,299,108 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 1,144,414,230 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	自 平成 27 年 1 月 5 日 至 平成 28 年 1 月 10 日	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日

1. ※1 その他費用	主に、TOPIX ダブルインバース（-2 倍）指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX ダブルインバース（-2 倍）指数の商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（514,702 円）及び分配準備積立金（0 円）の合計額から、経費（13,247,341 円）を控除して計算される分配対象額は 0 円（10 口当たり 0 円）であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△567,614 円）及び分配準備積立金（△12,732,639 円）の合計額から、経費（13,142,161 円）を控除して計算される分配対象額は 0 円（10 口当たり 0 円）であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 2 期 自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	122, 837	△316, 879
合計	122, 837	△316, 879

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日 現在	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日 現在

ダイワ上場投信－TOPIX ダブルインバース（-2倍）指数（1368）平成29年1月期決算短信

種 類	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	3,039,073,000	—	2,850,590,000	188,483,000	2,433,690,000	—	2,515,090,000	△81,400,000
合計	3,039,073,000	—	2,850,590,000	188,483,000	2,433,690,000	—	2,515,090,000	△81,400,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 平成28年1月11日 至 平成29年1月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第1期 平成28年1月10日現在	第2期 平成29年1月10日現在
1口当たり純資産額	7,898.3円	5,231.6円
(10口当たり純資産額)	(78,983円)	(52,316円)

平成29年1月期（平成28年1月11日～平成29年1月10日）決算短信

平成29年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1456
 連動対象指標 日経平均インバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 29年1月期の運用状況（平成28年1月11日～平成29年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 1月期	11,095	(57.3)	8,279	(42.7)	19,375	(100.0)
28年 1月期	37,200	(58.9)	25,960	(41.1)	63,160	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 1月期	5,884	9,176	12,865	2,194
28年 1月期	—	6,719	835	5,884

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 1月期	20,137	762	19,375	8,828.7
28年 1月期	68,901	5,741	63,160	10,734.3

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
29年 1月期	0
28年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第1期	第2期
	平成28年1月10日現在	平成29年1月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,783,214,921	7,457,439,469
親投資信託受益証券	37,200,318,755	11,095,597,733
派生商品評価勘定	5,577,018,187	15,400,640
未収利息	92,316	—
前払金	—	736,790,000
差入委託証拠金	2,341,020,000	832,440,000
流動資産合計	68,901,664,179	20,137,667,842
資産合計	68,901,664,179	20,137,667,842
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,204,014	663,556,336
前受金	5,683,880,000	—
未払受託者報酬	3,292,459	6,016,029
未払委託者報酬	46,094,669	84,225,061
その他未払費用	3,529,955	8,697,380
流動負債合計	5,741,001,097	762,494,806
負債合計	5,741,001,097	762,494,806
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	58,840,000,000	21,945,720,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△） ※2	4,320,663,082	△2,570,546,964
（分配準備積立金）	△60,688,350	△230,843,728
元本等合計	63,160,663,082	19,375,173,036
純資産合計	63,160,663,082	19,375,173,036
負債純資産合計	68,901,664,179	20,137,667,842

(2) 損益及び剰余金計算書

	第1期	第2期
	自平成27年4月24日 至平成28年1月10日	自平成28年1月11日 至平成29年1月10日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	1,923,844	358,421
有価証券売買等損益	318,755	△4,721,022
派生商品取引等損益	5,699,384,225	266,037,599
営業収益合計	5,701,626,824	261,674,998
営業費用		
支払利息	—	3,184,134
受託者報酬	4,001,031	10,213,142
委託者報酬	56,015,288	142,985,264
その他費用	3,600,723	9,023,544
営業費用合計	63,617,042	165,406,084
営業利益	5,638,009,782	96,268,914
経常利益	5,638,009,782	96,268,914
当期純利益	5,638,009,782	96,268,914
期首剰余金又は期首欠損金(△)	—	4,320,663,082
剰余金増加額又は欠損金減少額	—	5,444,103,953
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	5,444,103,953
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,317,346,700	12,431,582,913
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	72,805,500	12,431,582,913
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,244,541,200	—
分配金 ※1	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	4,320,663,082	△2,570,546,964

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 2 期	
	自 平成 28 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	平成 28 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	2,500,000,000 円	58,840,000,000 円
期中追加設定元本額	64,690,000,000 円	91,762,940,000 円
期中一部交換元本額	8,350,000,000 円	128,657,220,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	5,884,000 口	2,194,572 口
3. ※2 元本の欠損	—————	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,570,546,964円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	自 平成 27 年 4 月 24 日 至 平成 28 年 1 月 10 日	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日

<p>※1 分配金の計算過程</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（2,928,692円）及び分配準備積立金（0円）の合計額から、経費（63,617,042円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（△7,933,428円）及び分配準備積立金（△60,688,350円）の合計額から、経費（162,221,950円）を控除して計算される分配対象額は0円（10口当たり0円）であり、分配を行っておりません。</p>
--------------------	---	---

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

<p>区 分</p>	<p>第2期 自 平成28年1月11日 至 平成29年1月10日</p>
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p>	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
<p>2. 金融商品の内容及びリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第2期 平成29年1月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第1期 平成28年1月10日現在	第2期 平成29年1月10日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	175,344	△3,009,588
合計	175,344	△3,009,588

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第1期 平成28年1月10日 現在			第2期 平成29年1月10日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

ダイワ上場投信－日経平均インバース・インデックス（1456）平成29年1月期決算短信

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	68,589,350,000	－	63,011,780,000	5,577,570,000	18,507,900,000	－	19,155,520,000	△647,620,000
合計	68,589,350,000	－	63,011,780,000	5,577,570,000	18,507,900,000	－	19,155,520,000	△647,620,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 平成28年1月11日 至 平成29年1月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第1期 平成28年1月10日現在	第2期 平成29年1月10日現在
1口当たり純資産額	10,734.3円	8,828.7円
(10口当たり純資産額)	(107,343円)	(88,287円)

平成29年1月期（平成28年1月11日～平成29年1月10日）決算短信

平成29年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－TOPIXインバース（-1倍）指数 上場取引所 東証
 コード番号 1457
 連動対象指標 TOPIXインバース（-1倍）指数
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 29年1月期の運用状況（平成28年1月11日～平成29年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 1月期	3,588	(58.1)	2,590	(41.9)	6,179	(100.0)
28年 1月期	2,600	(58.1)	1,872	(41.9)	4,472	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 1月期	420	638	370	688
28年 1月期	—	630	210	420

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 1月期	6,339	160	6,179	8,981.1
28年 1月期	4,786	314	4,472	10,648.8

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
29年 1月期	0
28年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 1 期	第 2 期
	平成 28 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,711,757,974	2,337,813,546
親投資信託受益証券	2,600,328,717	3,588,530,930
派生商品評価勘定	324,111,135	263,380
未収利息	6,644	—
前払金	—	156,995,000
差入委託証拠金	150,480,000	255,420,000
流動資産合計	4,786,684,470	6,339,022,856
資産合計	4,786,684,470	6,339,022,856
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	81,233	135,714,380
前受金	305,240,000	—
未払受託者報酬	491,974	1,443,049
未払委託者報酬	6,887,884	20,203,263
その他未払費用	1,472,790	2,658,748
流動負債合計	314,173,881	160,019,440
負債合計	314,173,881	160,019,440
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	4,200,000,000	6,880,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	272,510,589	△700,996,584
(分配準備積立金)	△11,617,331	△61,490,353
元本等合計	4,472,510,589	6,179,003,416
純資産合計	4,472,510,589	6,179,003,416
負債純資産合計	4,786,684,470	6,339,022,856

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 1 期	第 2 期
	自 平成 27 年 4 月 24 日 至 平成 28 年 1 月 10 日	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	505,026	113,912
有価証券売買等損益	328,717	△1,797,787
派生商品取引等損益	307,835,402	△682,905,569
その他収益 ※1	7,028,865	5,534
営業収益合計	315,698,010	△684,583,910
営業費用		
支払利息	—	754,912
受託者報酬	1,199,800	2,924,144
委託者報酬	16,798,131	40,939,216
その他費用 ※2	1,543,490	3,821,991
営業費用合計	19,541,421	48,440,263
営業利益又は営業損失 (△)	296,156,589	△733,024,173
経常利益又は経常損失 (△)	296,156,589	△733,024,173
当期純利益又は当期純損失 (△)	296,156,589	△733,024,173
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	—	272,510,589
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,693,000	—
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	5,693,000	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,339,000	240,483,000
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	—	7,941,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	29,339,000	232,542,000
分配金 ※3	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	272,510,589	△700,996,584

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 2 期	
	自 平成 28 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	平成 28 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	2,500,000,000 円	4,200,000,000 円
期中追加設定元本額	3,800,000,000 円	6,380,000,000 円
期中一部交換元本額	2,100,000,000 円	3,700,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	420,000 口	688,000 口
3. ※2 元本の欠損	—————	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 700,996,584 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	自 平成 27 年 4 月 24 日 至 平成 28 年 1 月 10 日	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日
1. ※1 その他収益	委託会社における事務過誤により信託財産に損害が生じたため、原状回復を図ることとし、当該損害金額を委託会社で賠償した金額であります。	該当事項はありません。
2. ※2 その他費用	主に、TOPIX インバース (-1 倍) 指数の商標の使用料であります。	主に、TOPIX インバース (-1 倍) 指数の商標の使用料であります。
3. ※3 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (7,924,090 円) 及び分配準備積立金 (0 円) の合計額から、経費 (19,541,421 円) を控除して計算される分配対象額は 0 円 (10 口当たり 0 円) であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (△2,187,671 円) 及び分配準備積立金 (△11,617,331 円) の合計額から、経費 (47,685,351 円) を控除して計算される分配対象額は 0 円 (10 口当たり 0 円) であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 2 期
	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファ

	<p>ンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
<p>1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額</p>	<p>金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
<p>2. 金融商品の時価の算定方法</p>	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	154,431	△960,883
合計	154,431	△960,883

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日 現在				第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等		時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等		時価 （円）	評価損益 （円）
	（円）	うち 1年超			（円）	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	4,796,180,000	—	4,471,230,000	324,950,000	6,036,765,000	—	6,172,000,000	△135,235,000
合計	4,796,180,000	—	4,471,230,000	324,950,000	6,036,765,000	—	6,172,000,000	△135,235,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 2 期 自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1 口当たり情報）

	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	10,648.8 円	8,981.1 円
（10 口当たり純資産額）	（106,488 円）	（89,811 円）

平成29年1月期（平成28年1月11日～平成29年1月10日）決算短信

平成29年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－J P X日経400レバレッジ・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1464
 連動対象指標 J P X日経400レバレッジ・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 29年1月期の運用状況（平成28年1月11日～平成29年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 1月期	514	(52.4)	466	(47.6)	981	(100)
28年 1月期	590	(54.8)	487	(45.2)	1,077	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 1月期	130	100	120	110
28年 1月期	—	270	140	130

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 1月期	1,065	83	981	8,922.6
28年 1月期	1,236	159	1,077	8,285.8

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
29年 1月期	0
28年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 1 期	第 2 期
	平成 28 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	405,893,140	398,668,423
親投資信託受益証券	590,104,582	514,748,998
派生商品評価勘定	—	68,240,169
未収入金	20,000,000	462,559
未収利息	1,574	—
前払金	145,944,600	—
差入委託証拠金	74,700,000	82,882,000
流動資産合計	1,236,643,896	1,065,002,149
資産合計	1,236,643,896	1,065,002,149
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	153,210,141	648,844
前受金	—	76,792,200
未払金	554,950	—
未払受託者報酬	351,752	379,520
未払委託者報酬	4,924,987	5,313,809
その他未払費用	442,763	386,483
流動負債合計	159,484,593	83,520,856
負債合計	159,484,593	83,520,856
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,300,000,000	1,100,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	△222,840,697	△118,518,707
(分配準備積立金)	△5,458,181	△18,320,412
元本等合計	1,077,159,303	981,481,293
純資産合計	1,077,159,303	981,481,293
負債純資産合計	1,236,643,896	1,065,002,149

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 1 期	第 2 期
	自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	158,887	30,700
有価証券売買等損益	104,582	△355,584
派生商品取引等損益	△321,730,664	223,085,957
営業収益合計	△321,467,195	222,761,073
営業費用		
支払利息	—	229,813
受託者報酬	351,752	756,802
委託者報酬	4,924,987	10,596,259
その他費用 ※1	442,763	989,209
営業費用合計	5,719,502	12,572,083
営業利益又は営業損失 (△)	△327,186,697	210,188,990
経常利益又は経常損失 (△)	△327,186,697	210,188,990
当期純利益又は当期純損失 (△)	△327,186,697	210,188,990
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	—	△222,840,697
剰余金増加額又は欠損金減少額	124,054,000	188,271,000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	124,054,000	188,271,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,708,000	294,138,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	19,708,000	294,138,000
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△222,840,697	△118,518,707

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 2 期	
	自 平成 28 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	平成 28 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	2,500,000,000 円	1,300,000,000 円
期中追加設定元本額	200,000,000 円	1,000,000,000 円
期中一部交換元本額	1,400,000,000 円	1,200,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	130,000 口	110,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 222,840,697 円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 118,518,707 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日

1. ※1 その他費用	主に、J P X日経 400 レバレッジ・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 レバレッジ・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(261,321円)及び分配準備積立金(0円)の合計額から、経費(5,719,502円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(△519,961円)及び分配準備積立金(△5,458,181円)の合計額から、経費(12,342,270円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 2 期 自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	40,942	△178,235
合計	40,942	△178,235

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

	第 1 期	第 2 期

種 類	平成 28 年 1 月 10 日 現在				平成 29 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 株価指数 先物取引 買 建	2,308,858,900	－	2,155,989,000	△152,869,900	1,894,695,300	－	1,962,440,000	67,744,700
合計	2,308,858,900	－	2,155,989,000	△152,869,900	1,894,695,300	－	1,962,440,000	67,744,700

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 2 期 自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
1口当たり純資産額	8,285.8円	8,922.6円
(10口当たり純資産額)	(82,858円)	(89,226円)

平成29年1月期（平成28年1月11日～平成29年1月10日）決算短信

平成29年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－JPX日経400インバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1465
 連動対象指標 JPX日経400インバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 29年1月期の運用状況（平成28年1月11日～平成29年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 1月期	4,618	(56.9)	3,501	(43.1)	8,119	(100.0)
28年 1月期	310	(59.2)	213	(40.8)	523	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 1月期	50	1,430	560	920
28年 1月期	—	100	50	50

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 1月期	8,428	308	8,119	8,825.9
28年 1月期	563	40	523	10,468.0

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
29年 1月期	0
28年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 1 期	第 2 期
	平成 28 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	196,499,319	3,156,689,757
親投資信託受益証券	310,059,762	4,618,658,372
派生商品評価勘定	39,349,763	568,120
未収利息	762	—
前払金	—	316,109,700
差入委託証拠金	17,775,000	336,690,000
流動資産合計	563,684,606	8,428,715,949
資産合計	563,684,606	8,428,715,949
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,439	282,789,987
前受金	37,751,500	—
未払受託者報酬	155,131	1,620,548
未払委託者報酬	2,172,290	22,688,234
その他未払費用	195,754	1,756,591
流動負債合計	40,282,114	308,855,360
負債合計	40,282,114	308,855,360
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	500,000,000	9,200,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	23,402,492	△1,080,139,411
(分配準備積立金)	△2,404,069	△42,223,359
元本等合計	523,402,492	8,119,860,589
純資産合計	523,402,492	8,119,860,589
負債純資産合計	563,684,606	8,428,715,949

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 1 期	第 2 期
	自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	71,327	13,270
有価証券売買等損益	59,762	△1,401,390
派生商品取引等損益	32,869,578	△889,962,866
営業収益合計	33,000,667	△891,350,986
営業費用		
支払利息	—	823,889
受託者報酬	155,131	2,307,967
委託者報酬	2,172,290	32,312,650
その他費用 ※1	195,754	3,007,411
営業費用合計	2,523,175	38,451,917
営業利益又は営業損失 (△)	30,477,492	△929,802,903
経常利益又は経常損失 (△)	30,477,492	△929,802,903
当期純利益又は当期純損失 (△)	30,477,492	△929,802,903
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	—	23,402,492
剰余金増加額又は欠損金減少額	—	428,388,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	—	428,388,000
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,075,000	602,127,000
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	7,075,000	602,127,000
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	23,402,492	△1,080,139,411

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 2 期	
	自 平成 28 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	平成 28 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,000,000,000 円	500,000,000 円
期中追加設定元本額	— 円	14,300,000,000 円
期中一部交換元本額	500,000,000 円	5,600,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	50,000 口	920,000 口
3. ※2 元本の欠損	—	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,080,139,411円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日

1. ※1 その他費用	主に、J P X日経 400 インバース・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 インバース・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(119,106円)及び分配準備積立金(0円)の合計額から、経費(2,523,175円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額(△2,191,262円)及び分配準備積立金(△2,404,069円)の合計額から、経費(37,628,028円)を控除して計算される分配対象額は0円(10口当たり0円)であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 2 期 自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所(外国の取引所)における株価指数先物取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	21, 419	△1, 132, 466
合計	21, 419	△1, 132, 466

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日 現在	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日 現在

種 類	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	563,532,500	－	524,007,000	39,525,500	7,934,410,300	－	8,215,990,000	△281,579,700
合計	563,532,500	－	524,007,000	39,525,500	7,934,410,300	－	8,215,990,000	△281,579,700

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 2 期 自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1 口当たり情報)

	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
1 口当たり純資産額	10,468.0 円	8,825.9 円
(10 口当たり純資産額)	(104,680 円)	(88,259 円)

平成29年1月期（平成28年1月11日～平成29年1月10日）決算短信

平成29年2月23日

ファンド名 ダイワ上場投信－JPX日経400ダブルインバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1466
 連動対象指標 JPX日経400ダブルインバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩本 信之
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成29年4月3日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 29年1月期の運用状況（平成28年1月11日～平成29年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 1月期	294	(61.3)	186	(38.7)	481	(100.0)
28年 1月期	665	(56.6)	509	(43.4)	1,174	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
29年 1月期	110	—	42	67
28年 1月期	—	220	110	110

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
29年 1月期	517	36	481	7,086.2
28年 1月期	1,331	156	1,174	10,677.7

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
29年 1月期	0
28年 1月期	0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 1 期	第 2 期
	平成 28 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	427,962,315	145,408,279
親投資信託受益証券	665,134,463	294,933,724
派生商品評価勘定	158,801,736	129,016
未収利息	1,660	—
前払金	—	37,504,400
差入委託証拠金	79,515,000	39,730,000
流動資産合計	1,331,415,174	517,705,419
資産合計	1,331,415,174	517,705,419
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	27,205	33,608,489
前受金	151,353,000	—
未払受託者報酬	337,589	184,716
未払委託者報酬	4,726,729	2,586,403
その他未払費用	427,056	174,691
流動負債合計	156,871,579	36,554,299
負債合計	156,871,579	36,554,299
純資産の部		
元本等		
元本 ※1	1,100,000,000	679,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	74,543,595	△197,848,880
(分配準備積立金)	△5,257,756	△12,693,325
元本等合計	1,174,543,595	481,151,120
純資産合計	1,174,543,595	481,151,120
負債純資産合計	1,331,415,174	517,705,419

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 1 期	第 2 期
	自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取利息	118,487	26,845
有価証券売買等損益	134,463	△200,739
派生商品取引等損益	83,543,019	△195,028,275
営業収益合計	83,795,969	△195,202,169
営業費用		
支払利息	—	105,086
受託者報酬	337,589	439,576
委託者報酬	4,726,729	6,155,001
その他費用 ※1	427,056	571,273
営業費用合計	5,491,374	7,270,936
営業利益又は営業損失 (△)	78,304,595	△202,473,105
経常利益又は経常損失 (△)	78,304,595	△202,473,105
当期純利益又は当期純損失 (△)	78,304,595	△202,473,105
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	—	74,543,595
剰余金増加額又は欠損金減少額	529,000	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	529,000	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,290,000	69,919,370
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	4,290,000	69,919,370
分配金 ※2	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	74,543,595	△197,848,880

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 2 期	
	自 平成 28 年 1 月 11 日	至 平成 29 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	平成 28 年 1 月 10 日現在	平成 29 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	2,000,000,000 円	1,100,000,000 円
期中追加設定元本額	200,000,000 円	－円
期中一部交換元本額	1,100,000,000 円	421,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	110,000 口	67,900 口
3. ※2 元本の欠損	—	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 197,848,880 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 1 期	第 2 期
	自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日	自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日

1. ※1 その他費用	主に、J P X日経 400 ダブルインバース・インデックスの商標の使用料であります。	主に、J P X日経 400 ダブルインバース・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (233, 618 円) 及び分配準備積立金 (0 円) の合計額から、経費 (5, 491, 374 円) を控除して計算される分配対象額は 0 円 (10 口当たり 0 円) であり、分配を行っておりません。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (△269, 719 円) 及び分配準備積立金 (△5, 257, 756 円) の合計額から、経費 (7, 165, 850 円) を控除して計算される分配対象額は 0 円 (10 口当たり 0 円) であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 2 期 自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク (価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所 (外国の取引所) における株価指数先物取引を利用しております。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。	

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	57,280	△144,049
合計	57,280	△144,049

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

	第 1 期	第 2 期

種 類	平成 28 年 1 月 10 日 現在				平成 29 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
売 建	2,508,204,000	－	2,348,907,000	159,297,000	927,085,600	－	960,490,000	△33,404,400
合計	2,508,204,000	－	2,348,907,000	159,297,000	927,085,600	－	960,490,000	△33,404,400

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 2 期 自 平成 28 年 1 月 11 日 至 平成 29 年 1 月 10 日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在	第 2 期 平成 29 年 1 月 10 日現在
1口当たり純資産額	10,677.7円	7,086.2円
(10口当たり純資産額)	(106,777円)	(70,862円)